

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 23-007)

1 パラオのアンソン国家安全保障調整官は、米国が 2022 年 4 月から 2023 年 4 月にかけて、パラオでの様々な活動に 2400 万ドル以上を支出したと報告した。これは軍事演習、訓練、インフラ整備、船艇、食料その他の支援活動のための資金であり、パラオで活動していた大型病院船マーシーへのケータリング費用を含む。ウィップス大統領は、同病院船は今年戻ってくると述べた。加えて、ペリリュー州では約 1 年間作業が続いており、米軍が使用する部屋、レストラン、レンタカー代などによる経済効果があったと述べた。

アンソン氏は、この 2400 万ドルはレーダープロジェクトのための 1 億 3000 万ドルとは別費用であると述べ、ウィップス大統領はレーダープロジェクトが始まるとアルコロン州とガラルド州にも同じ経済効果が期待できると述べた。

[原文](#)

(12<sup>th</sup> May 2023, Island Times)

2 ミクロネシア連邦は月曜日 (5 月 15 日)、米国のジョセフ・ユン特使との間で自由連合盟約 (コンパクト) の 20 年間の延長に合意し、水曜日 (5 月 17 日) にパラオが続いた。両文書は今月下旬に正式署名される見込みで、2 年間に渡る交渉が終わりを迎える。しかしながら、マーシャル諸島は、米国の核実験遺産をめぐる未解決の問題を主な理由に、署名する可能性は低い。米国当局によると、この新たな資金提供合意により、今後 20 年間でミクロネシア連邦は 33 億ドル、パラオは 7 億 6 千万ドルを受け取るとされている。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> May 2023, Radio NZ)

3 米国のバイデン大統領は、5 月 22 日にポートモレスビーで予定されていた 18 の太平洋島嶼国首脳らとの会談を、国内の債務の上限問題を理由にキャンセルしたが、その後、米国国家安全保障補佐官のジェイク・サリバン氏は、バイデン大統領は太平洋島嶼国首脳らとの別のサミットを今年中に開催する意向であり、この 12 か月で 2 回目の開催となると述べた。バイデン氏は昨年、ワシントンで太平洋島嶼国首脳らとのサミットを主催している。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> May 2023, Radio NZ)

4 太平洋諸島フォーラム (PIF) の事務局長は、太平洋を集合体として捉える「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」に中国を取り込むための活動が続いている。プナ事務局長は、「彼らは私の良き友人だ。私にとってのリーダーシップとは、どんな立場であっても、すべての人と接し、受け入れることだ。」と語った。プナ氏は昨年、スバで中国の王毅外相と会談し、すべての加盟国が中国を外交上のパートナーとして承認しているわけではないが、中国はすべての加盟国に手を差し伸べるべきであることを (※PIF 内の分断を避ける意図で) 強調したという。そして、そう遠くない将来、中国がそれを受け入れ、尊重するようになることを願っていると語った。

PIF の域外国対話の相手国は米国、中国を含め現在 21 개국であり、米国は上記のプナ氏の戦略を受け入れている。プナ氏は、「実際、昨年 9 月のバイデン大統領との首脳会談では、政治的・経済的地位に関係なく、すべてのフォーラムメンバーがワシントンでの会議に招かれたように、米国はこの戦略を尊重している。」と語る。また韓国は、5 月末に予定されている初の首脳会談にフォーラムの首脳全員を招待した。プナ氏は、「私たちが一つの強固な家族であり続けることを表明したことで、世界がそれを尊重し始めたことは良いことだ。」と述べ、地域主義が成功の鍵であり、それは太平洋島嶼国にとっては世界的に影響力を持つための必要な基盤であると信じている。

[原文](#)

(17<sup>th</sup> May 2023, Radio NZ)